

中国国民経済の發展過程(一)

——工・農業關係の發展を中心として——

松野昭二

- 一 はしがき
- 二 国民經濟復興期における工農業生産の回復と發展
- 三 第一次五カ年計画期における工農業關係
一九五八年以降の工農業關係の新内容(以上、本号所載)
- 四 工農業關係の新段階と工農同時發展方針
- 五 「農業は国民經濟の基礎である」論の内容
- 六 七 むすび

一 はしがき

中華人民共和國における經濟發展、とくに計画的な工業化が開始された一九五三年以降の經濟發展は、それが社会主義の諸原則・方式にしたがつて推進されてきたこと、および後進国の工業化が志向されてきたこと、という二重の意味において、数多くの經驗的な、また理論的な課題を提起しているものである。

一般に、後進国の經濟開發——發展にあつては、工業化の發展と農業近代化の進展はたがい不可分の關係に

あるものとして認識されている。すなわち、後進国を後進水準に位置づけたところの農業生産の低位性を変革し発展させるための技術的諸手段、諸条件および農業人口の消費資料（軽工業品）を提供するのは工業化であり、工業発展である。同時に、工業化・工業発展のために必要な資金、追加労働力、原料や商品化食糧の供給を保証するのは、農業の近代化である。工業化は、たえず増加する農業生産物の市場を形成し、農業の生産性向上によって移出される労働力を吸収する条件を創り出す。そして、農業近代化は、工業生産物にとっての尠大な国内市場（農業用生産財および農民の消費財のための）を形成する基本的要件がある。

だが、後進諸国にとっては、工農業間のこのような関係が「貧困の悪循環」⁽¹⁾あるいは「自然発生的発展の欠如」のなかに存在している故に、経済発展の基本的コースを設定するに際して、工業化を端緒として、工業を相対的によりつよい起動側面とするか、あるいは、農業にその起動的役割をみいだすか、という問題が、二者択一的な姿できびしく提起される。国際特化を主張する承譜を別にすれば、後進国開発論の多くは、工農業の択一的問題にたいして、人口と資本形成との関係の考察をつうじて、人口稠密国では工業化、人口稀薄国では農業開発という基本コースをとるべきだとしている。⁽²⁾⁽³⁾

しかしながら、工・農業選択についてなんらかの解答をひきだす以前、さらには択一的な問題設定をおこなうにさきだつて、より前提的な課題として、後進国が一定の歴史的な産物であるとする認識がなければならぬであろう。⁽⁴⁾資本主義の初期において、たとえば、イギリスでは、賤い込みと小農民の大半な破産および新生の労働者にたいする赤裸々な搾取によって、工業化の端緒がひらかれたことは誰れしも否定しえない。そこでは、都市と農村、工業と農業の対立を深める方向において、農業を相対的に低位にしるることによって、経済発展の契機が

みいだされたのであった。そして、形態と程度に差異はあれ事態の本質において工業と農業の対立——不均衡を深化させることによって発展を上げた先進資本主義諸国は、後進地域の封建的生産諸関係のなかに廉価な商品を加速的に浸透させ、商品流通の増大をはかり、工業生産物の販売市場を拡大してきた。この結果、後進地域で発生し発展しつつあった諸産業は圧倒され、土着・民族的な資本主義の発展は抑制された。このなかで、先進資本主義国は、本国の輸出品（工業生産物）にたいする後進地域からの見返り品（農業生産物、工業の原材料）の増大をはかるため、海外投資をおこなってきた。こうして、後進諸国は、経済発展の基本的要因たる社会的分業体制の均衡的發展を抑制され、農業偏重の一面的経済構造を余儀なくされた。この過程において、封建制は排除されることなく、むしろ、後進諸国の古い生産諸関係は先進諸国による政治的・経済的支配のための支柱として、温存されてきた。残存せしめられた封建的諸関係は、一方では工業の発展を阻害し、他方では、農業生産力のありうべき上昇を制約した。そしてまた、外国資本の利潤は、本国に還元されて、後進国の経済発展のための蓄積に転化することはなかった。もとより、第二次世界大戦後の全世界体制の質的な変化・発展を基礎にして、資本主義世界体制のなかで、先進資本主義工業国と後進国との関係も戦前とは異なった姿を呈している。後進国が政治的自立を獲得して、経済的自立への道をあゆみつつあるのは、否定しがたい一般的な趨勢であり、歴史発展の必然的な流である。だがしかし、先進資本主義工業国の資源と市場支配の欲求が、一段とつよくなっていることも、それが異なる形態・様式をとっているとはいえ、これまた歴史的事実である。後進国の経済的自立の困難さは、戦後の資本主義世界体制のうちに基本的な原因をもっている。⁵⁾

現在、後進国開発論を展開するにあたって、その対象地域の基本的性格を低開発性 (underdevelopment)——住

民一人当り所得の低位性にあるとする純経済学的立場の核心的問題は、資本形成や資源配分の理論ではなくなり、停滞から発展への起動契機にうつっている。このなかで、各経済部門への均齊的投資によって経済成長をはかろうとする均齊成長論 (balanced growth) にかわって、各部門への投資をもっとも効果的に誘発する一部門・一産業へ重点的・傾斜的投資をおこなうことによって開發起動をはかろうとする不均齊成長論 (strategic imbalance) が提起されている⁽⁶⁾。また、対象地域を後進性 (backwardness) ——一人当り所得の低位性ばかりでなく、住民の社会的・文化的後進性にあるとする社会経済学的立場にあっても、伝統的社会から自律發展的な近代的社会への過渡期における構造的変化を中心問題とするなかで、植民地体制から国民的な社会経済的結合体制への体制転換が焦点となりつつある。対象地域の性格認識において、低開發性から後進性へ、後進性から植民地的後進性へとしいに視点がふかまってきた。このことは、後進国開發問題が今日なお資本主義の世界的規模における不均齊發展という法則範疇を離脱しえない事柄であるとする理解に意識するか否かにかかわりなく到達させる現実的な諸問題が、それほど広汎に深く存在していることを端的に反映するものである。そして、それはまた、ある限定された意味において、つまり、それぞれの論者のもっとも根幹的な思考方法上、世界観においておなぬぐいえない根本的な相違をのこしながらも、純経済学的立場・社会経済的立場と、後進性を植民地的後進性 (colonial backwardness) として把握し政治的独立のあとでもなお社会経済構造・経済体制に植民地的刻印が根づよく残存しているとする基本的認識にたつ政治経済学的立場との間に、共通の論点がしだいに形成されつつあることを示している。なぜならば、植民地的後進性の国民的体制への体制転換という問題は、こういう認識の自己發展の帰着として、資本主義の不均齊發展の結果たる植民地的後進性——資本主義体制から社会主義体制への革命的転換をふくむ認

識へと深化せざるをえないであろうからである。⁽⁷⁾

いうまでもなく、工業化一般の歴史的経験には、資本主義類型のほか、ソ連邦における社会主義類型がある。社会主義類型にあつては、きわめて簡明な表現がゆるされるならば、経済発展は工業をつうじてか農業をつうじてかという択一の問題は提起されなかつた。ソ連邦においては、かつて形成されふかまりつつあつた工・農業の不均衡発展・体制的な対立矛盾を継承しつつ、工・農業の調和のとれた発展を志向するなかで、旧来の不均衡・体制的対立矛盾を根本的に解決し止揚する道が、資本主義体制の否定のなかに開拓されたのである。このことは、もとより、共産主義の低次の段階としての社会主義の下において、所有制や機械化の程度、労働生産性、生産条件、自然の影響などの面で、工・農業間に一定の差異が存在し、それらが矛盾の諸側面を形成することを否定するものではない。しかし、これらのうけつがれた矛盾は、生産手段の社会主義的所有が確立されている制度のもとでは、すでに本質的に對抗性をもたない矛盾、「人民内部の矛盾」として把握され、矛盾の性格・矛盾の側面のからみあい自体のなかに、工・農業の調和のとれた発展のための契機をみいだしている。この際、社会主義工業化——経済発展がまさしく資本主義工業化、経済発展のもたらした諸々の経済的・政治的結果のなかで、詰結果そのものとして提起されるという理論的確認とともに、したがって、社会主義工業化が世界資本主義体制のように高い発展段階においてははじめて現実化したという歴史上の时期的認識をもふまえなければならないことはいふまでもない。⁽⁸⁾

一九四九年以前に半植民地・半封建型後進国として性格づけられた中国は、人民民主主義革命の成功以後、プロレタリアートの政治的指導のもとで、後進性を払拭する課題を着実に解決しつつある。そこでは、あきらかに

「体制転換」——資本主義世界体制内における再編成ではなくて「体制革命」をさげがたい重要な契機・一つの過程として、工業化——経済発展が設定されている。中国の工業化・経済発展の問題が、今日まで、社会主義工業化・経済発展という範疇における事柄の一般性と具体性の解明にかかわるかたちで、主としてとりあつかわれてきたのには、十分な理由が存在する。つまり、ここでは「社会主義経済論(学)」の体系化を試みるという視点がつらぬかれている。だが、一方、後進国開発論の展開のなかで、植民地的社会経済体制の「構造的変革」さらには一歩すすんで「体制革命」が中心的な課題となりつつある現在、中国工業化問題は無視できない一つの開発タイプとしても、社会主義類型として把握されねばならない。

本稿では、後進国工業化の視点にたつて、いわゆる後進国開発論がとすればどうあるべきかという論点にとどまっているのとはことなり、どうあるかという事実問題として中国工業化過程における工・農業関係の発展をあとずける。——みられるとおり、きわめて素朴な習作の域をでていないが、研究深化の一里程として御教示いただければ幸いである。以下において、資料出所を明記しないものは、国家統計局編『偉大的十年』(一九五九年九月)およびその他の公報による。算出手続などについては、天野元之助編『現代中国経済論』(ミネルヴァ書房、一九六一年二月)の総括統計表I-IV(筆者の作成による)の注記を参照していただきたい。⁽⁹⁾なお、一九六〇年以降については、若干の発展指標・統計が公表されているほかは、従来の統計シリーズを継承しうるような資料は発表されていないので、空白にならざるをえなかった。

(1) Rangnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953. 土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』六一八ページを参照。

(2) 国際特化―新植民主義論の系譜の代表としては、Jacob Viner (ジャコブ・バイナー) および Alvin H. Hansen (アルヴィン・ハンセン) J.H. Boeke (ブーケ) がある。梅津和郎「古典派的後進国開発理論の本質」(松井清編『後進国開発理論の研究』二二―二七ページ)、小段文一「社会経済学派開発論の批判的考察」(右同、一六五―一七一ページ)を参照。

(3) たとえば前出のマルクセがそうであり、H.W. Singer (シンガー) もこれにふくまれる。柴田固弘「近代的開発理論の諸類型」前出『後進国開発理論の研究』八四―九〇ページを参照。なおアジア協会編『後進国開発の理論』(一九五六年)には、当時における諸論の要約紹介、批判的考察がみえる。

(4) 板垣与一『アジアの民族主義と経済発展』(東洋経済新報社一九六二年)のうち第二編、補論第二節を参照。この点にふれて、板垣氏は「開発理論が取り扱うべき対象地域の性格を『低開発国』と規定すべきか、それとも『後進国』と規定すべきであろうか。この問題の重要性は一般にはそれほど意識されていないが、しかしこのいずれを考察の出発点に選ぶかによって、論者の立論の基礎は著しく異なってくるのである」(同書二一七ページ)とのべる。

(5) 小椋広勝「帝国主義と後進国」(講座『国際経済』第五卷、一九六二年三一五ページ)を参照。

(6) 前出のマルクセが均斉的成長論を代表し、同じくシンガーがその半批判者である。不均斉成長論には、Albert H. Hirschman, The Strategy of Economic Development, 1958 (小島清『経済発展の戦略』)がある。

(7) 「この場合、われわれが開発の対象地域と考えている国が、たんなる低開発国でも、たんなる後進国でもなくて、植民地的後進国であるかぎり、この社会経済体制の問題はとくに重要である。そしてこの問題を重要と考えるかぎり、植民地的後進国が直面している開発起点は、植民地的社会経済体制の構造変革の問題であり、したがって局面飛躍の戦略は体制転換の場においてのみ意義あるものとなり、体制転換の政策理論は体制から体制への過渡期における段階移行の政策理論へと、その考察の座を移す必要にせまられるのである。ここに純経済学的アプローチから社会経済学的アプローチへ、さらにはすすんで政治経済学的アプローチへと方法的視点を転換する理由が存する」(板垣与一「後進国開発の基礎理論」前出『国際経済』第五卷一四六ページ)、および「問題意識の深化と視点の推移」一三八―一三九ページを参照。

(8) 社会主義社会はまだ不完全な未成熟な共産主義社会であり、資本主義社会からのいろいろな残存物をもっている過渡的な社会である。「それはあらゆる点において経済的に、道徳的に、精神的に、それがその母胎からでてくるところの旧

社会の母斑をまだ付着している」(マルクス『ゴータ綱領批判』岩波文庫、西雅雄訳、二六ページ)。「共産主義、その第一段階、その第一階梯ではまだ、経済的に成熟したものの、資本主義の伝統または痕跡から完全に自由なものではありえない」(レーニン『国家と革命』国民文庫、堀江邑一訳、一四三ページ)。マルクス・レーニンは、社会主義、そして社会主義への過渡期を空想として提起するのではなく、資本主義から発展しつつあるものとして観察している。ここでいわれている「母斑」「伝統」または「痕跡」のなかにはあきらかに工・農業の対立矛盾がふくまれることはいうまでもない。

(9) 「後進国と先進国の経済水準のひらきはますます拡大し、他方において国際分業(資本主義的なそれ)と自由貿易の立場に真向から反対する社会主義的計画経済のもとにおける発展方式が、政治問題は別として、低開発国にとってはより速かな経済発展をもたらす結果となりかねない」(大来佐武郎、「J・ヴァイナーの後進国開発問題に関する見解」『アジア問題』一卷三号、五五ページ)。表現はまさに「結果となりつつある」とされるべき時期にきている。

(10) 中国の公表統計数学の吟味については、石川滋「中国の国民所得推計と利用について」(『エカフエ通信』一九五九年一八一号)および「中国の公式国民所得統計吟味」(アジア経済研究所『中国经济発展の統計的研究Ⅰ』一九六二年)を参照。

二 国民経済復興期における工農生産の回復と発展

中華人民共和国成立いらいの工農業関係の発展をあとづけるばあい、まず、計画的な工業化が開始される以前の国民経済復興期と計画的工業化が着手されて以降の時期——一九四九年から五二年、一九五三年から以降——に大きくわけて、概観することが必要である。また、計画的工業化Ⅱ建設期は、その内容からみてさらに現在までのところ二つの発展段階——第一次五カ年計画期(一九五三年～五七年)と、第二次五カ年計画期(一九五八年～六二年)にわけられるべきである。

国民経済復興期が社会主義への過渡期という一つの必然的な歴史的時期のなかで一定の段階として設定されねばならなかったのは、中華人民共和国が、いわゆる平和的形態をつうじて誕生することなく、十数カ年にわたる国際戦争と革命戦争をさけることのできない過程として成立したという、中国革命の独自の性質、発展にもつづいている。半植民地・半封建型後進国としてそれなりに存在した国民経済・経済的諸条件は、戦火によって、まったく破壊され分断された。衰微した工農業生産を、戦前最高——解放前最高の水準にまで回復させ、財政経済状況の根本的な好転をはかることが、この時期の中心課題であった。この中心課題の解決が、帝国主義の一切の特権の廃止(最後的には国有化)と地主的土地所有の廃棄(勤労農民の土地所有の確立＝土地改革)という「民主的改革」の指針にもつづいてなされたことは周知のところである。同時に、体制の「民主的改革」と併行して、官僚独占資本主義企業の国有化・国营企業化にみられるような「民主的改革」の枠をこえる改革——社会主義的改革が実現され、さらには、国民経済の社会主義的構造変革のための準備乃至は先駆的改革が実施された事実は、注目されるべきである。このことは、工農業関係の発展過程をあとづけるに際して、国民経済復興期から出発しなければならぬことを端的に示しているものといえる。⁽¹⁾

ところで、中華人民共和国が革命のあとでひきついで国民経済の実態を全面的に正しく把握することは、今日なおきわめて困難ではあるが、いくつかの資料によってその大要をうかがうことはできる。一九四九年、工業総生産額(手工業をふくむ)は一四〇・二億元であって、一九三六年の水準のほぼ五〇・一％にすぎなかった。また、現代工業は七九・一億元であり、工業総生産額の五六・四％をしめるにとどまっていた。工業生産総額のなかで生産財生産部門は二六・六％、消費財生産部門は七三・四％をしめていた事実(重・軽工業比率は二八・八％対七

一・二%⁽²⁾、とりわけ、機械製造業が工業総生産額の一・三%であった事実は、当時における中国工業の構造的後進性を示すにたるものである（後出第7表を参照）。工業主要生産物の実績生産水準は表示（後出第1表を参照）のとおりに解放前最高水準を大きく下まわっていた。

他方、一九四九年、農業・副業総生産額は三二五・九億元であつて、解放前最高年度である一九三六年にくらべて約二〇%減少していた。一九三二年から三六年の五カ年間に、食糧の年平均生産量はほぼ一三、八七〇万トン（大豆をふくまず）であつたが、四九年には一〇、八一〇万トン（大豆をふくまず）にとどまり、約二二%減少していた。また、綿花の解放前最高生産量は一、七〇〇万ピクルであつたが、四九年は八八九万ピクルと、ほぼ四九%減少していた。主要農業生産物の四九年実績は表示（後出第2表を参照）のとおりであり、これまた最高水準を大巾に下まわつたのである。

工農業生産の大巾な後退のなかで、一九四九年の工農業生産総額は合計四六六・一億元であつて、工・農業比率を総生産の次元でとると、工業の三〇・一%（うち手工業は六・九%）にたいして農業の六九・九%であつた。

あきらかに農業総生産額の比率が高いが、これを純生産の次元でとるならば、工業生産においてとくに多い重複計算、なかでも軽工業部門における原料農産物の加算などが差引かれるので、農業比率の優位はいっそうあきらかになる。⁽³⁾ また、総生産でみるとしても、手工業を控除すると、工業比率は二三・一%と低下する。さらに、七

九・一億元であつた現代工業は、工農業総生産額の一七%をしめたにすぎず、農・副業・個別手工業と工場制手工業をあわせて八三%をしめた（後出第6表を参照）。⁽⁴⁾ 戦争による破壊と分断という条件をふまえたつても、農業生産∨工業生産——国民経済構造の農業偏重、消費財生産∨生産財生産——工業構造における消費財偏重、手工業

生産V現代工業——工業發展の未成熟が、工業化起点における国民經濟の全般的な構造であつた。こうした状態を後進的農業国、半植民地・半封建的後進性と、われわれはよぶのである。

国民經濟復興期の初期において、一九五〇年三月、政府は「国家の財政經濟の統一に関する決定」を公布し、局地的に継続する革命戰爭の急速な処理および建設活動の大衆的な推進のなかで、全国の財政収支の統一把握、物資の調達確保と現金管理をつうじて、国家財政經濟狀況の基本的な好転をはかつた。⁽⁵⁾この結果、一九五〇年、国家財政収支はなお二・八九億元の赤字であつたが、一年には一〇・六億元の黒字、二年は七・七億元の黒字に転じた。この間、一九五〇年を一〇〇として、財政収入は五一年—一九八・八、五二年—二六九・四、財政支出は五一年—一七四・七、五二年—二四六・六、と財政規模はきわめて速い速度でもつて拡大した。⁽⁶⁾全国卸売物価指数は、前年末を一〇〇として、一九五〇年は二九三・二であり、なお解放前の物価騰貴の余波から脱却することはできなかつたが、五一年は一三・二としだいに安定化の傾向があらわれ、そして、五二年では九三・七となり、卸売物価は基本的に安定した。⁽⁷⁾財政収支の均衡化と規模拡大および金融・物価の安定によって、国営工業と協同組合工業は正常な供給需要關係を基礎として、しだいに、經濟計算制を確立することが可能になり、私營工業と個別手工業の生産も市場混乱・投機活動の影響から脱却して、国民經濟の發展に有利な方向へしだいに發展しうることになった。

国民經濟復興期の最終年度である一九五二年、工業總生産額（手工業をふくむ）は三四三・三億元にたつし、四年に比して一四四・九%増大した。この水準は解放前最高水準（一九三六年）をほぼ二一・三%こえている。⁽⁸⁾表示（次頁第1表）のとおり、主要工業生産物は一部をのぞいていずれも解放前最高の水準をこえた。なかでも重

第1表 主要工業生産物の増大

	解放前最高=100		1949年=100
	1949年	1952年	1952年
鉄	※?) 13.6	105.5	773.3
銅	36) 17.1	146.2	853.8
炭	42) 52.4	107.1	205.0
電	41) 72.3	121.9	168.4
油	43) 37.7	135.7	360.3
肥料	41) 11.9	79.7	670.4
機械	41) 29.4	254.8	868.1
ト	42) 28.8	124.7	433.3
糸	33) 73.7	147.8	200.7
布	?) 67.8	137.4	202.7
塩	43) 76.2	126.6	165.7
糖	36) 48.1	109.0	226.5
製紙	43) 138.2	326.7	236.3
草	※?) 67.7	112.1	165.6
植物油			221.5

前出『偉大的七年』による。※は鞘芸文『新中国的工業』（統計出版社 20ページ）内は解放前最高年度である。なお『我国鋼鉄，電力，煤炭，機械，紡織，製紙工業の今昔』（58年，北京），『新中国恢復時期的工業建設』（54年，北京）を参照。

工業・生産財生産部門はとくにはやい速度で発展した。重・軽工業の比率は、四九年の二八・八%対七二・二%から三九・七%対六〇・三%となり、⁹⁾また、二部門間の比率は、四九年の生産財生産―二六・六%対消費財生産―七三・四%から、五二年の同じく三五・六%対六四・四%と急速に変化した（後出第7表を参照）。また、現代工業総生産額も二二〇・五億元（機械製造業は工業総生産中五・二%と

増大した）にたっし、四九年比で二八〇%増大、三三六年比で一二六・六%増大した。工場制手工業（個別手工業と手工業協同組合をふくむ）は七三・一億元、四九・六億元、四九年比七〇%増をしめし、全国手工業（個別手工業と手工業協同組合をふくむ）は七三・一億元、四九・六億元、四九年比七〇%増であった。四九年に工業総生産額に五六・四%をしめた現代工業の回復発展がとりわけはやかった結果、五二年には六四・二%をしめることになり、工場制手工業が一四・五%、個別手工業・協同組合手工業が二一・三%をしめた（後出第6表を参照）。

農業の分野においては、地主的土地所有を廃棄して農民的土地所有を創設した土地改革が、直接的に農業生産

の回復発展をもたらし、工業生産の復旧と発展のための基礎的条件をつくりだした。土地改革によって、全国の三億余の土地をもたないか土地に不足した農民はほぼ七億[↑]畝（二畝[↓]六、六七アル、総計約四、七〇〇万ヘクタール）の耕地を無償分配された。経済的利益をえた農民は、農業人口の六〇%ない七〇%をしめ、毎年食糧三、〇〇〇万トンにたつした年貢を納付しなければならなかった封建的地主的搾取から解放された。全国平均の一人あたり分配耕地は三畝（三反歩）であつて、壮農一人あたり耕作能力が三〇畝（三町余―東北・西北）ないし一〇畝（六反七畝―華中・南）であるときれるので、かならずしも充分な耕地が分配されたのではなかつた。しかし、土地の所有権と使用・経営権の統一、労働力と生産諸手段の直接的な結合という条件のもとで、農民の生産意欲はいちぢるしくたかまり、農業技術の漸次的部分的な改善とともに、農業生産は急速に解放前最高の水準に到達した。⁽¹⁰⁾

農副業総生産額は、五二年、四八三・九億元になり、四九年にくらべて四八・五%もの増大をとげた。食糧（大豆をふくまず）は一五、四四〇万トンで、解放前最高水準（一九三六年）を一一・三%こえ、四九年比で四二・八%増大した。綿花は二、六〇七万ピクルとなり、解放前最高水準（同三六年）を五三・六%こえて、四九年比では一九三・四%増大した（次頁第2表）。工業生産の回復発展にともない、交通・運輸業も修復発展した。五二年、全国鉄道通車距離が四九年の二一、九八九キロから二四、五〇〇キロ余に延長されるとともに、米陸線、成渝線、夫蘭線が建設された。河川・海路航運、自動車道路なども相当の発展をどけた。国民経済の急速な回復発展を土台として、労働者・農民の収入は増加し、都市と農村の市場をつうする経済的結合が発展した。五二年、全国の労働者・職員数は四九年比で九七・五%の増加をしめし、計一五八〇万人にたつしたが、かれらの平均賃金は四九年よりも六〇%ないし一二〇%増加し、家族一人あたりの平均消費額は一六七・七元となつた。農家一戸あた

第2表 主要農業生産物の増大

	解放前最高=100		1949年=100
	1949年	1952年	1952年
食糧作物 ³⁶⁾	77.9	111.3	142.8
※ 米	85	119.6	140.7
※ 小麦	59	77.5	131.3
※ 雑穀	61	87.8	143.9
※ 薯類	155	257.2	165.9
※ 大豆	45.1	84.0	187.2
原料作物			
綿花	52.4	153.6	293.4
※ ジュート ⁴⁵⁾	34	340.0	1,000.0
※ 葉煙草 ⁴⁸⁾	24	132.0	550.0
※ 甘蔗 ⁴⁰⁾	47	126.6	269.3
※ 甜菜 ³⁹⁾	58	143.5	247.4
※ 落花生 ³³⁾	40	77.3	183.3
※ 菜種 ³⁴⁾	38	48.4	127.4
大家畜 ³⁵⁾	83.6	106.5	127.4
※ 牛	91	117.2	128.8
※ 馬	75	94.4	125.9
※ ロバ	78	86.5	110.9
※ ラバ	32	39.8	124.4
小家畜			
羊	67.7	98.8	145.9
豚	73.5	114.3	155.4

前出『偉大な十年』による。49年欄で小数点下の値なきものは「七年来中国農業生産的発展」(『統計工作』, 1957年15号, 同誌編集室)によるが、その値は小数点下を四捨五入すればほぼ一致する。なお、※の52年はともに『国家統計局公報』(『新華半月刊』, 57年17号)をもとに筆者算出による。

りの平均収入も、同じく三八%ほど増加し、農民一人あたり平均消費額は七二・八元になった。⁽¹¹⁾一九五二年を五年とくらべると、一般商品小売総額は六二・三%、商品機構の卸売額は七九・九%ふえた。⁽¹²⁾

このように、国民経済を急速に回復発展させ、財政経済状態を根本的に好転させる課題は、三年あまりの短期間に達成された。同時に、国民経済各部門における社会主義経済形態の比重がたかまり、管制高地の掌握とともにその指導的機能は、政治面における人民民主政権の強化発展によって、いっそうたかめられた。国営商業の商品卸売総額にしめる比重は、五〇年の二三・二%から五二年は六〇・五%へ、一般商品小売総額にしめる比重

(協同組合商業をふくむ)は、同じく一一・六%から三四・四%にふえた。⁽¹³⁾ 一九五〇年三月から同年末までに、国

家銀行の預金・貸付・為替業務は六倍以上にふえ、国家銀行は全国の九八%以上の銀行預金、貸付を掌握することになった。⁽¹⁴⁾ また、工業総生産にしろる国营工業の比重は四九年の二六・三%から五二年は四一・五%にたかま

った。⁽¹⁵⁾ 集团的農業経営の萌芽形態である生産互助組は、五〇年に全国農家総数の一〇・七%をしめ、五一年には一九・二%、五二年では四〇・〇% (うち初級農業生産協同組合は〇・一%) をしめた (後出第10表を参照)。

建国三年らしいこれらすべての成果は、中国が回復発展の段階をすでおえて、国家を社会主義へ改造する計画的な経済建設に本格的に着手するための基礎的な条件であった。建国後まもなく発生した朝鮮戦争が、抗米援朝運動の展開にとどまらず、かえって工業化開始を促進する一つの契機とさえなったことは注目されるべきである。

(1) 一九四九年以前における中国経済の基本的特徴をどうとらえるかということとは、この際きわめて重大な意味をもって

いるが、本稿ではふれることはできない。稿を改めることにした。

(2) 薛暮橋『中国国民経済の社会主義改造』(一九五九年、北京)四五ページ、邦訳、外文出版社、北京、五三ページ、揚堅白『中国人民共和国回復と発展国民経済的成就』(一九五六年、北京)一二ページを参照。

(3) 純生産における各経済部門の比率をみれば、工・農業総生産(一一〇%)の比率が四九・七%対五〇・三%であった五五年においても、二三・九%対五二・九%(その他が二三・七%)であった(後出二の注表Dを参照、石川滋、前出論文四一ページ)。

(4) 一九三六年、現代工業が工農業総生産額にしめる比率は、四九年の実績比率と比較しうるように五二年不変価格に換算して一四%前後であり、三六年の時価によると、約一一%をしめたにすぎない(揚堅白『解放以来我国国民経済中幾種主要比例関係的变化』一九五七年、上海、三五ページ)。なお、四九年の実額七九・一億元は、趙芸文『新中国の工業』(一九五七年、北京、一七ページ)。

(5) 愛知大学国際問題研究所『新中国経済建設の過程』(一九五一年、金丸一夫氏の手になる)を参照。なお、毛沢東『為

争取国家财政经济状况的基本好転而奋斗」（一九五〇年六月）をはじめとする諸論（『三年来新中国経済的成就』——一九五三年、北京——に所収、中国研究所訳『中国における人民民主主義の建設』）をあわせて参照。

(6) 注の表A・Bにみるとおり、この期間、財政収入では税収の比重がたかいが、低減傾向をたどっており、国营企業収入の比率は上向傾向をしめしている。他方支出では経済建設支出が上向傾向、国防支出が下向傾向をしめしている。詳しくは後述する。

注表A 国民経済復興期の財政収支（億元）

	1950年	1951年	1952年	51/50指数	52/50指数
財政収入	65.2(100.0)	129.6(100.0)	175.6(100.0)	198.8	269.4
“支出	68.1(104.4)	119.0(91.8)	167.9(95.6)	174.7	246.6
収支差額	-2.9(-4.4)	+10.6(+8.2)	+7.7(+4.4)		

前出『偉大的七年』による。()は収支対比を示す。

注表B 国民経済復興期の財政収支構成の変化

収入構成	1950年	1951年	1952年	支出構成	1950年	1951年	1952年
	収入総額	100.0	100.0		100.0	支出総額	100.0
各種税収	75.1	62.0	55.6	经济建设支出	25.5	29.5	45.4
企業収入	13.4	23.5	32.6	社会文化支出	11.1	11.3	13.6
信託保険収入	5.0	4.4	1.1	国防支出	41.5	42.5	26.0
その他収入	6.5	9.5	10.7	行政管理支出	19.3	14.7	10.3
				その他支出	2.6	2.0	4.7

(7) 一九三七年から四九年春における貨幣発行額の増大は一、七六八億倍にたった。(郭瑞楚『恢復時期的中国経済』、一九五三年、四七ページなお、吳岡『旧中国通貨膨脹資料』一九五八年、上海を参照)。一九三六年六月の物価を基準とすると、四八年八月国民党政府が金元券に改出したときには、六〇〇万倍になっており(藤暮橋『三年来中国経済戦線的偉大勝利』前出『三年来新中国経済的成就』、一八一ページ)、四九年国民党政府の崩壊時には二、五〇〇億倍にたった(楊培新『我國的貨幣制度是獨立、統一和穩定的貨幣制度』、『新華半月刊』一九五五年三号)。

(8) 韜雲文は、二二、三%であるとし(前出『新中国的工業』二〇ページ)、楊堅白はほぼ三〇%であるとしている(前出『解放以来我國国民経済中幾種主要比例關係的变化』三二二ページ)。

- (9) 一九三六年、重工業は工業総生産額中に、約二三%をしめたにとどまる(楊堅白、前出『中華人民共和國恢復的發展國民經濟的成就』北京、一二ページ)。
- (10) 廖魯言「三年來土地改革運動的偉大成就」(前同、一二八〜一三二ページ)および天野元之助『新中国の土地改革』(アジア經濟來新中国農業生産上の偉大成就)(前同、一二八〜一三二ページ)および天野元之助『新中国の土地改革』(アジア經濟研究所一九六二年)を参照。なお土地改革によって創設された「勤勞農民の土地所有制」の基本性格の確認については、仮題「中華人民共和國における勤勞農民の土地所有の創設とその發展」において若干の私見をのべたいと考えている。
- (11) 労働者職員の平均賃金については、薄一波「中華人民共和國三年來的成就」(前出『三年來新中国の經濟成就』、一〇八ページ、前出邦訳七ページ)および李富春「報告」(前同書一二四ページ邦訳一三三ページ)を参照。一人当り平均消費額は、楊堅白、前出『解放以來我國國民經濟中幾種主要比例關係的變化』、四九ページを参照。農民の平均収入については、楊堅白、前出『中華人民共和國恢復和發展國民經濟的成就』、五ページを参照。
- (12) 薛暮橋前出『中國國民經濟的社會主義改造』(四七ページ、邦訳、五五ページ)を参照。
- (13) 薛暮橋前同書、四七ページ、邦訳五五ページを参照。
- (14) 金融制度研究会『中國の金融制度』一九〇ページを参照。
- (15) 薛暮橋、前出書、四五ページ、邦訳五三ページを参照。

三 第一次五カ年計画期における工農業關係

中華人民共和國成立いらいの國民經濟發展のための基本方針は、いわゆる「過渡期の総路線」によって明確に定められている。すなわち、「中華人民共和國の成立から社會主義社會の建設をなしとげるまで、このあいだは過渡期である。過渡期における國家の基本的任務は、國の社會主義的工業化を一步一步實現し、農業・手工業および資本主義的工商業にたいする社會主義的改造を一步一步完成していくことである」⁽¹⁾。みるとおり、「過渡期の

総路線」は、一方において社会主義的工業化を段どりをおって推進しながら、同時に非社会主義的経済制度をいかに社会主義的経済制度に変革することを目指すものであるが、この「総路線」がすでに国民経済復興期を⁽²⁾つうずる回復発展のなかで部分的に貫徹されてきたことはすでに指摘したとおりである。一九五三年に着手された第一次五カ年計画は、国民経済復興期に整備された経済・政治上の諸条件を前提とし、また「過渡期の総路線」の全般的な実現のためにはほぼ十五カ年、三次の五カ年計画が必要であると⁽³⁾する長期的予測にたつて、具体的な経済発展方針として規定された。「過渡期の総路線」の短期的目標として立案された「第一次五カ年計画」の基本的内容は、「重工業を主とする工業の建設」を促進することによって、国の工業化のための初歩的な基礎をきづきあげるとともに、当時なお国民経済のなかで大きな比重をしめた非社会主義的経済制度を社会主義化するための基礎をつくること⁽⁴⁾にあった。第一次五カ年計画書によれば、「われわれは、積極的な社会主義工業化の政策を実施して、国家の生産力水準をたかめなければならない。……積極的な工業化の政策、つまり重工業を優先的に発展させる政策を採用する目的は、強固な国防力をうちたて、人民の需要を充足し、国民経済の社会主義改造を実現する物質的基礎を創出することにある⁽³⁾。「重工業を主とする工業の基本建設の目的は、わが国の国民経済を、技術のいちぢるしくたちおくれた状態から、現代化した技術の軌道にすすめて、わが国の工業、農業および運輸業のために現代的な技術的蓄積をつくりあげることにある⁽⁴⁾。このように、重工業優先発展の方針は、たちおくれた農業国を、先進的な工業国、社会主義的工業国にかえていく原則であると認識されているが、このことは、国家財政支出における工業建設投資、とくに重工業建設投資の比重の大きさにもっとも明瞭に反映している(次頁第3表参照)。

第3表 国家基本建設投資の工・農業別比率

(総額＝億元)

	基本建設投資 総額 (A)	工業基本 本投資 総額(B)	(A)中(B)の 比率(%)	(B)中の比率(%)		農業関係 本投資 総額 (C)	(A)中(C)の 比率(%)
				重工業	軽工業		
1950	11.3						
1951	23.5 (207)						
1952	43.6 (186)	16.9	38.8	76.0	24.0	6.8	13.8
小計	78.4						
1953	80.0 (184)	28.4	35.4	82.4	17.6	7.7	9.7
1954	90.7 (113)	38.3	42.3	82.4	17.6	4.2	4.6
1955	93.0 (103)	43.0	46.2	87.7	12.3	6.2	6.7
1956	148.0 (159)	68.2	46.1	86.2	13.8	11.9	8.0
1957	138.3 (93)	72.4	52.3	84.8	15.2	11.9	8.6
小計	550.0	250.3	45.5	85.0	15.0	41.9	7.6
1958	267.0 (193)	173.0	64.8	86.4	12.6	26.3	9.9
1959	267.0(124.5)						
1960							
1961							
1962							

前出『偉大的十年』、(A)中の()は前年=100とする指数である。
 農業関係には、農林、水利、気象がふくまれる。なお59年は国家計画
 内投資総額であつて、基本投資総額はこれをうわまわすが、基本投資
 総額の値は未発表である（『關於1959年發展国民経済狀況の公報』）。

軽工業の一であり、五三〇五七年と同じく五・七にたいして一である)となつた。さらにまた、一九五二年から五八年を

第3表にあきらかなとおり、国民
 経済文化各部門への投資に力める工
 業基本建設投資の割合は、農業関係
 基本投資の割合を大中にこえている。
 一九五二年では三八・八%対一三・
 八%であつたが、五三年以降の五カ
 年では小計五五〇・〇億元の四五・
 五%にあたる二五〇・三億元が工業
 基本建設に投下され、七・六%にあ
 たる四一・九億元が農業関係基本建
 設に投入された。また、工業基本建
 設投資に力める重工業部分と軽工業
 部分の割合は、一九五二年七六・〇
 %対二四・〇%であり、以後五カ年
 間——平均八五・〇%対一五・〇%
 (五二年「重工業の三・三にたいしては

みると、基本建設投資総額八六〇・〇億元のうち、五一・一％が工業基本投資、八・六％が農業関係基本投資に充当され、工業基本投資中八五・六％が重工業、一四・四％が軽工業部分にあてられた。⁽⁵⁾

基本建設投資の配分からみれば、重工業の優先発展を志向するなかで、「工業と経済計画全体の完成を保證する基本条件である」⁽⁶⁾農業関係への投資が少ない点が注目される。つまり、工業生産総額中、五二年なお五八・五％（五〇年～五二年平均では六一・七％、なお後出第4表を参照）をしめた農業にたいして投資が過少ではないかという問題であるが、国家財政をつうずる配分投資のほかに、種々の農業融資があり、また、農業の回復発展による自己投資を加えると、ほぼ農業発展の資金需要を充足しうるものと考えられる。⁽⁷⁾ 国家による投資・融資が計画を上わった以外に、「五カ年内に農民が拡大再生産にあてる投資総額は、農業総生産額の増加計画、農民の生産財購買力の増加計画から、……ほぼ一〇〇億元となり、うち固定資産増加には約六〇億元、流動資金増加には約四〇億元となる」とされた自己投資部分も計画をこえた。⁽⁸⁾ しかし他方、農業投資の低さが、過渡期における農業生産発展のための基本方針が農業の社会主義改造——農業集団化に主としておかれてきたことと深く関連するものであることを、把握しておかねばならない。すなわち、第一、中国がきわめて後進的な工業水準を建設起点としたために、可能なかぎり多くの資金を工業とくに重工業に充当する必要があったこと、第二に、大量の農業機械や化学肥料・農薬をなお十分・円滑に供給しえない工業の発展水準をはなれて、農業生産投資のみを拡大しても、その効果は期待しえないこと、第三に、したがって、こうした条件のもとで、農業生産資料購入資金の無償供与——つまり工業投資の緊縮という形態によってではなく、農業生産の発展、現代化を意図する際には、土地改革が創設した零細小農経営を集団化することによって、土地利用の高度化、労働の集団化、資金の集中をはか

り、農業の潜在的生産力（潜在的季節的失業農業人口の全面的利用など）を発掘することが要請された。このように、農業生産の現代化を促進する農業生産投資は、農業生産の集団化という「社会革命」とはなれることができないとする根本的理解に⁹⁾たつて、「まず集団化、ついで機械化」という発展段階が設定されたのである。

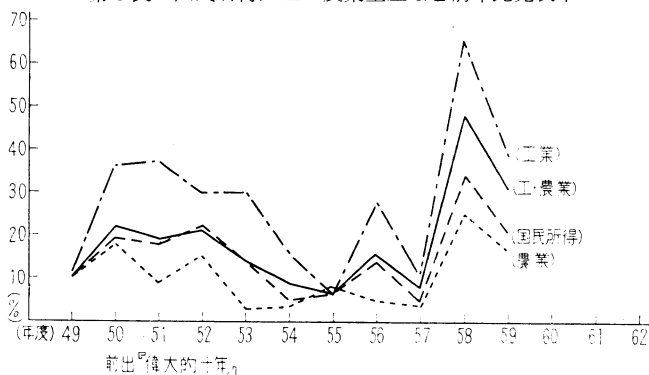
国家財政支出のうちに端的にみられる重工業重点方針のもとで、工農業生産は一九五三年と五七年の間に表示（次頁第4表）のとおり、計画をうまわる発展をとげた。すなわち、工農業総生産は計画発展率（五二年＝一〇〇・〇、以下同）一五一・一——一、二四九・九億元をこえて、実績発展率一六七・七——一、三八七・四億元にたつし、その計画達成率は一一一・〇であった。工業総生産は計画発展率一九八・三——六六八・八億元をこえ、実績発展率二二八・九——七八三・九億元となり、計画達成率一一七・二であった。工業生産のなかでは、生産財生産は計画発展率二二六・五——二七六・八億元をこえ、実績発展率三一〇・四——三七九・四億元にたつし、計画達成率一三七・一であり、消費生産は計画発展率一七九・七——三九七・三億元をこえて、実績発展率一八二・五——四〇四・五億元で、その計画達成率は一〇一・八であった。手工業生産は計画発展率一六〇・九——一一七・六億元をこえて、実績発展率一八二・九——一三三・七億元、計画達成率一一三・七であった。また、農業生産は計画発展率一二三・三——五九六・六億元をこえて、実績発展率一二四・七——六〇三・五億元にたつし、計画達成率は一〇一・一であった。¹⁰⁾なお、同期における年平均発展率は、工農業総生産——一〇・九%、工業総生産——一八・〇%（うち手工業——二・八%）、農業総生産——四・五%であった。国民経済復興期に年平均三四・〇%の回復発展率を保持した工業総生産の発展率は、鈍化しているが、農業総生産の回復発展率が年平均一四・一%から四・五%になったことにくらべるとなお高い発展テンポを保持している（次頁第5表）。発展率における工業総生産

第4表 工農業総生産における工・農業の比重 (億円)

年度	工農業総生産額 A	工業総生産額 B	農業総生産額 C	A中Bの比率 (%)	A中Cの比率 (%)
1949	466.1	140.2	325.9	30.1	69.9
1950	574.8	191.2	383.6	33.3	66.7
1951	683.2	263.5	419.7	38.6	61.4
1952	827.2	343.3	483.9	41.5	58.5
小計	2,085.2	798.0	1,287.2	38.3	61.7
1953	946.1	447.0	499.1	47.2	52.8
1954	1,035.4	519.7	515.7	50.2	49.8
1955	1,104.1	548.7	555.4	49.7	50.3
1956	1,286.5	703.6	582.9	54.7	45.3
1957	1,387.4	783.9	603.5	56.5	43.5
	(1,241.0)	(704.0)	(537.0)		
小計	5,759.5	3,002.9	2,756.6	52.1	47.9
1958	1,841.0	1,170.0	671.0	63.6	36.4
1959	2,413.0	1,630.0	783.0	67.6	32.4
1960					
1961					
1962	[1,957.2]	[1,173.4]	[716.6]	[62.1]	[37.9]

1949～58年—前出『偉大的十年』, 59年—国家統計局『關於 1959年国民經濟發展的公報』, []は第2次5カ年計画の原定目標である。57年までは52年不変価格であり, 58年以降—57年()をふくめて—57年不変価格である。

第5表 国民所得, 工・農業生産など前年比発展率



第6表 工農業總生産額 (=100)の工・農構成比

	現代工業	工場制手工業	手工業	農・副業
1949	17.0	6.2	6.9	69.9
※1950	24.4		8.9	66.7
※1951	29.6		9.0	61.4
1952	26.7	6.0	8.8	58.5
1953	30.4	7.2	9.6	52.8
1954	32.8	7.3	10.1	49.8
1955	33.6	6.9	9.2	50.3
1956	39.1	6.5	9.5	45.3
※1957	46.9		9.6	43.5
※※1958	63.6		?	36.4
※※1959	67.6		?	32.4
1960				
1961				
1962				

楊堅白、前出『解放以来我国国民経済中幾種主要比例關係的变化』35ページ、※は前出『偉大な十年』によるが、現代工業には工場制手工業をふくんでいるものと判断される。※※では工・農業の構成比がしめされているにすぎない。

√農業總生産の結果、工業總生産と農業總生産の実績比率は、經濟復興期をつうじての三八・三%対六一・七%から、五七年には五六・五%対四三・五% (計画実績での比率は五二・八%対四七・二%) へと大きく変動しており、五三年～五七年の全体の比率にあつても、五二・一%対四七・九%と均衡状態をえてはやくも逆転している。国民所得にしめる工業生産の比重は、五七年でもなお二六・五% (国民所得中の工・農業を一〇〇とすれば三五・〇%) にすぎないが、工・農業の相對關係の変動傾向をとらえるうえでは、工・農業總生産比率はたよるべき基準となりうる。また、工農業總生産額のなかで、一九三六年に当年價格で一一%前後、五二年價格で一四%前後をしめ

いた現代工業の比率は、五カ年間に表示 (第6表) のとおり着実に増大している。さらに、生産財生産部門の發展率はとくに高い水準をしめし、一九五二年を一〇〇として、五七年は三一〇・五であり、年平均増大率は二五・四%にたつた。消費財生産部門は、同じく一八三・〇%、一二・八%であつた。この結果、工業總生産額にしめる生産財生産部門の比重は、一九五二年の三五・六%から五七年には四八・四%にたかまつた。このなかで、

工業体系の中核である機械製造業がしめる比重もしいに上昇している（第7表）。

第7表 工業生産総額の増大と部門別構成比

年 度	実 額 (億元)	前年比増加 (%)	生産手段生産 (億元)	消費資料生産 (億元)
1949	140.0		37.3 (26.6)※(1.3)	102.9 (73.4)
1950	191.2	36.4	56.5 (29.6)	134.7 (70.4)
1951	263.5	37.9	85.0 (32.2)	178.5 (67.8)
1952	343.3	30.3	122.2 (35.6)※(4.1)	221.1 (64.4)
1953	447.0	30.2	166.8 (37.3)※(4.8)	280.2 (62.7)
1954	519.7	16.3	199.9 (38.5)※(5.1)	319.8 (61.5)
1955	548.7	5.6	228.9 (41.7)※(5.5)	319.8 (58.3)
1956	703.6	28.2	320.4 (45.5)※(8.2)	383.2 (54.5)
1957	783.9	11.4	379.4 (48.4)	404.5 (51.6)
1957	704.0	11.4	330.0 (48.4)	375.0 (51.6)
1958	1,170.0	66.2	670.0 (57.3)	500.0 (42.7)
1959	1,630.0	39.3	960.1 (58.9)	669.9 (41.1)
1960				
1961				
1962	[1,173.4]	[66.7]	[50.0]	[50.0]

前出『偉大な十年』および国家統計局『關於1959年發展国民經濟狀況の公報』をもとに筆者が計算したものがふくまれる。()は生産手段生産と消費手段生産の比率である。※()は機械製造業の比率（楊堅白、前出『解放以来我国国民經濟中幾種主要比例關係的变化』、23ページ）であるが、当時はすでに若干空白であり、以降の値をまだ発見していない。なお、[]は第二次五カ年計画の値であるが、算出手続については前出、天野元之助『現代中国經濟論』付表の説明を参照。57年の実績は二欄にわかかれるが、上欄は52年不変価格、下欄は57年不変価格である。

以上であきらかなことは、第一次五カ年計画期をつうじて、工業生産、とりわけ生産財生産の拡大・発展がいちぢるしく急速であつて、重工業の優先的發展方針にもとづく国民經濟の構造的発展、産業構造の高度化、つまりここでは国の工業化のための初步的な基礎をつくりだすという中心課題が、計画をこえて実現されたことである。他方、農業生産およびその發展率と水準に規制される軽工業の増大の巾は比較的いふならば緩慢である。重工業を中軸とす

第8表 農業生産の豊凶と経済各部門の関連

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
前年度農業生産の発展率		豊作	やや良	豊作	不作	不作	やや良	不作	不作	大豊作	豊作		
前年度の発展率		17.7	9.4	15.3	3.1	3.3	7.7	4.9	3.5	25.0	16.7		
工業生産の発展率	36.4	37.9	30.3	30.2	16.3	5.6	28.2	11.4	66.2	39.3			
生産手段の発展率	51.6	50.3	43.8	36.5	19.8	14.5	14.0	18.4	103.0				
消費資材の発展率	30.8	32.8	23.8	26.7	14.2	-0.03	19.8	5.6	33.7				
小売貿易物の増進率		37.3	18.1	25.7	9.5	2.9	17.5	2.9	15.9	16.4			
輸出入の増進率		43.2	8.6	25.2	4.7	29.6	-1.4	-3.8	23.2				
増進率	85.8	39.0	20.6	30.0	22.5	9.9	21.5	13.7	36.7	59.0			
家計投資の増進率		80.0	98.0	75.0	15.0	15.0	62.0	-10.0	70.0	24.5			
国民所得の増進率	18.6	17.0	22.3	14.0	5.7	6.5	14.0	4.6	34.0	21.6			
財政収入の増進率		98.8	35.5	24.0	20.5	3.7	12.6	7.9	35.0	29.4			

前出『偉大的十年』楊崑「農業是国民経済的基礎」(『人民日報』60年8月22日)、
葛致達「農業和財政的關係」(『大公報』61年2月23日) および『財經研究』58年1号

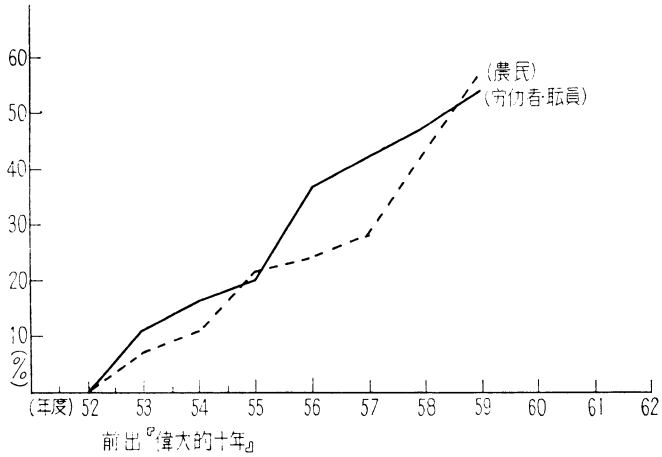
る工業生産のはやい発展にもかかわらず、中国では農村人口が全人口の八〇%以上をしめ、農業生産が国民経済に大きな比重をしめているので、年々の農業生産の豊凶、発展率の動向が国家の投資能力、工業、なかでも軽工業生産、また消費物資の供給力と輸出貨資の確保などに反映することは、第一次五カ年計画期の進展過程においても否定しえない事実であった⁽¹³⁾。表にみるとおり、前年度の農業生産が好調であった年の国民経済の主要部面での発展率は高く、前年度の農業生産が不振であった年は、逆に緩慢になっている。ただ、一九五七年の農業発展率が低かったにもかかわらず、翌五八年の工業など主要部面の発展・増加率が高いのは外例的な事例であるが、これは、五七年冬から五八年春におよぶ農業水利建設の大巾な進展にともない夏季作物が大増産であったことによるものである。(なお前出第5表を参照)。

農業生産の工業をはじめとする国民経済全体にたいする規制性は、つぎの諸側面において明白に显示される。

まず第一、重工業の優先的發展を中軸とする国民経済發展のための資金蓄積機構としての国家財政収入のなかで、農業からの直接的な税・公糧のしめる比重が低下しながらも、これに間接的な、非農業部門における農産物加工・運輸・販売などをつうずる税や利潤をくわえると、ほぼ収入の五〇%をしめるといふ、資金蓄積の面にしめられる。⁽¹⁴⁾第二に、工業化を促進する機械設備の輸入引当外貨を獲得するべき輸出商品のうちで、しだいに工業生産物の比重がたかまっているが、なお七〇%以上が農副業生産物とその加工品であるという、輸出入貿易構成に反映している。⁽¹⁵⁾そして第三には、農業生産物（経済作物）を原料とすは軽工業品全軽工業生産額の八〇〜九〇%にたつし、工業総生産額の五〇%をこえており、したがって、農業生産の動向が軽工業への原料供給に影響し、稼働率を左右して、軽工業生産の發展率を規制することになり、ひいては工業生産における軽工業生産の比重の大ききから工業生産一般の發展率にも一定の枠をはめずにおかなかつた。⁽¹⁶⁾工業構成のこうした側面における農業生産の規制性は、重工業と軽工業蓄積の国家財政収入にしめる比率において、とくに一九五二年、五三年当時以後者の比率が前者の倍であつた点にも反映している。⁽¹⁷⁾第四、さらに、工業が農業に供給する各種手産手段も増加する一方、労働者・職員、農民の平均収入は年々増大しており（次頁第9表）、なかでも労働者・職員との対比においてなお収入水準が低いとはいへ、着実な増大をみせてきた農民収入は、その人口の相対的絶対的な大いさであり、⁽¹⁸⁾まづ、軽工業生産物の九〇%を購入するほどの膨大な国内市場を形成したのである。

みぎの諸側面にしめられた農業生産の規制性は、全体としての工農業関係を包括するものであるが、重工業を中心とする工業生産の急速は發展にたいする農業生産のたちおくれを視点とするならば、原材料供給・市場形成を中間項とする軽工業と農業との結合のうちに、第一次五カ年計画期における工農業関係のもっとも端的な特徴

第9表 労働者・農民の収入増加率対比



社会主義工業（軽工業）と非社会主義農業との特殊な経済的結合に、いっそうからみあった複雑さをくわえていた（次頁第10表）。こうした意味における特徴・複雑性は、第一次五カ年計画期の前半にあっては基本的にはなお存在していたとみるべきである。しかし、一九五五年から五六年にかけて農業にたいする社会主義改造—集団化が

をみいだすことができる。さらに、「第一次五カ年計画」の基本的内容の一つであった非社会主義的経済制度の社会主義化の視点にたてば、工農業関係のいま一つの特徴があきらかになる。国民経済復興期において、すでに社会主義工業の比率が五六%前後（純私営は一七・一%にすぎない）にたかまっていたが、農業の分野ではなお分散小農経営が一般的な経営形態であって、わずかに集団化経営の端緒的形態である生産互助組の組織率が四〇%近くをしめたにすぎなかった。それ故に、同時期における工農業関係はただたんに産業間の経済的結合にとどまることなく、社会主義経済制度と非社会主義経済制度との経済的結合としての性格をつよくのこしていた。これに加えて、卸売部門では国营商業が約六〇%（純私営は三六・三%）にたっしたものの、小売部門では逆に私営商業が六〇%前後をしめていたという条件は、社会主義工業・非

第10表 社会主義改造の進展状況

	(A) 工業(生産額中%)					(B) 農業(組織農家%)					(C) 商業(取引高中%)						
	社会主義	国家主義	うち		資本主義	集団化率	生産率	協同組率	うち		卸	売		小		私	
			公共	加工					初級社	高級社		国営	国家主義協同資本	私営	国営		国家主義協同資本
1949	34.7	9.5	2.0	7.5	55.8												
1950	45.3	17.8	2.9	14.9	36.9	10.7	10.7	...			23.2	0.7	76.1	14.4	0.1	185.0	
1951	45.9	25.4	4.0	21.4	28.7	19.2	19.2	...						24.4	0.1	175.5	
1952	56.0	26.9	5.0	21.9	17.1	40.0	39.1	0.1	0.1		60.5	3.2	36.3	42.6	0.2	257.2	
1953	57.5	28.5	5.7	22.8	14.0	39.5	39.3	0.2	0.2		66.3	3.4	30.3	34.9	0.4	49.9	
1954	62.8	31.9	12.3	19.6	5.3	60.3	58.3	2.0	2.0		83.8	6.0	10.2	26.9	0.0	5.4	25.6
1955	67.7	29.3	16.1	13.2	3.0	64.9	50.7	14.2	14.2		82.2	13.4	4.4	67.6	14.6	17.8	
1956	67.5	32.5	3.2	...	0.1	96.3	...	96.3	8.5	87.8				68.3	27.5	4.2	
1957	56.1	?	?	?	?	98.0	...	98.0	2.0	96.0				65.7	31.6	2.7	
1958	69.5	?	?	?	?	99.1											

立命館経済学(第十一卷・第四号)

前出『偉大的十年』。(A)の57, 58年は実額をもとにして比率を算出したが、同様にすると、49~56年は公表数字と一致しない。(B)の57年は『關於第一個五年計画執行成就的公報』, 58年は人民公社化比率である(『關於1958年国民経済發展狀況的公報』)。(C)の卸売部門は『国家経済統計要綱』(『新華半月刊』56年17号)による。

第11表 国民所得における経済制度比率

	社会主義的経済制度				非社会主義的経済制度	
	国営経済	協同組合	公共	私営	資本主義	個別経済
1952	19.1	1.5	0.7	6.9	71.8	
1953	23.9	2.5	0.9	7.9	64.8	
1954	26.8	4.8	2.1	5.3	61.0	
1955	28.0	14.1	2.8	3.5	51.6	
1956	32.2	53.4	7.3	...	7.1	
1957	22.2	56.4	7.6	...	2.5	

前出『偉大的十年』

目標をはるかにこえて急進押し、これにつれて資本主義工商業の社会主義改造—公私共営化が一段と發展したところによって、工業関係は、社会主義工業と社会主義的集団農業が社会主義的市場において、つまり社会主義経済制度に基礎をおく産業間の経済結合へと転化する事になった(第11表)。この發展が、一九五八年以降の工業関係に新しい内容を付加する社会制度上の前提条件となったことをのみがしてはならない。⁽²⁰⁾

八〇

(五二二)

(1) 『中華人民共和国憲法』—一九五四年九月、前文(『中華人民共和国法規選輯』一九五六年、北京、二ページ、邦訳、『中華人民共和国憲法』国民文庫、八ページ)を参照。なお、劉少奇「關於中華人民共和国草案報告」(一九五四年九月、第一期全国人民代表大會第一回會議、邦訳、前同書四四四ページ以下、とくに六四〇七—一ページ)を参照。

(2) 「中華人民共和国が成立してのち、わが国はすでに、社会主義の道をすすんできた」(劉少奇「憲法報告」、前出邦訳五七—七ページ)。「中国人民政治協商會議共同綱領」(一九四九年九月、中国人民政治協商會議第一回全体會議採択—一九五二年、北京)は、「臨時憲法の役割をはたした」ものであって、そのなかには、反帝國主義反封建主義という革命の最低綱領をこえる社会主義的綱領についての初步的規定がみえる(第二六条以下を参照)。

(3) 『發展国民經濟的的第一個五年計畫』(一九五五年七月、第一期全国人民代表大會第二回會議採択、一九五五年、北京)一八〇—二一ページ参照。

(4) 右同書、第三章「工業」、三〇ページを参照。なお同計畫が二カ年おかれて、五五年に作成された理由については中國研究所『中國の五カ年計畫』(『中國資料月報』九一號、一九五五年九月)を参照。

(5) 重・輕工業別投資増大率はつぎのとおり。前年—一〇〇として、重工業は、五三年—一八二、五四年—一三六、五五年—一九、五六年—一五六、五七年—一〇四、五八年—二四六であり、輕工業は、五三年—一二三、五四年—一三五、五五年—七八、五六年—一七九、五七年—一一七、五八年—一九七である(前出『偉大的十年』)。

(6) 前出『發展国民經濟的的第一個五年計畫』のうち第四章「農業」、七九ページ参照。

(7) 第一次五カ年計畫の当初、五カ年間に農業發展にあてられる資金は、基本建設中の農業関連支出—二六・八億元、國家の農業生産支出—二八・四億元(農業関係支出は三二・六億予定されるが非農業部分をさしひく)、軍費—三・〇億元、農村救済費—一〇・六億元、農業貸付—一五・二億元、農民の自己投資—一〇・〇億元で計一八四・〇億元になるとみられた(未易「關於我國第一次五年計畫下農業投資的問題」—『人民日報』一九五五年八月九日、楊堅白「我國第一個計畫和蘇聯第一個五年計畫的比較分析」—『新華月報』一九五五年九號、および杉野明夫「第一次五カ年計畫における工農業重工業の發展テンポについて」—日譯新社『中國の經濟建設』一九五六年、五七—七ページ以下、などを参照)。

(8) 前出『發展国民經濟的的第一個五年計畫』二六—二七ページ注四を参照。Choh-Ming Li, Economic Development of Communist China, 1959 (石沢訳『中共經濟の成長分析』)の「農村における資本形成の推計」において同氏は、公表数字を

注表C 農民の自己投資推計 (金額=100万元)

	1952	1953	1954	1955	1956	1957(推定)
A, 総生産額	48,400	49,900	51,600	55,500	58,300	61,200
B, 純投資						
1, Aにたいする%	3	3	3	3	5	5
2, 金額(A×B1)	1,450	1,500	1,550	1,550	2,920	3,060
C, 固定資本投資(B2の60%)	870	900	930	1,000	1,750	1,840
D, 運転資本増加分(B2の40%)	580	600	620	620	1,170	1,220

同書155ページ。なお原題は「農業における純資本形成の推計」である。またAの数字は『偉大的十年』とかならずしも一致しない。

吟味しつつ、注表Cをみちびきだしたあと、「これは『一九五三—一九五七年において、農家の自己資金による純投資は一〇〇億円をこえる、と推定される』という政府発表に一致すると思う」(二五五ページ)と書いている。

(9) 「社会主義的工業化のもつとも重要な部門である重工業と、これによって生産されるトラクター、その他農業機械、化学肥料、農業用の近代の運送用具や農業用の石油および電力など、これらはすでに、農業が協同化され大規模経営になったときはじめて、使用されるものであり、また大量に使用されるものである。……農業の面では、わが国の条件からすると(資本主義国では農業を資本主義化させるものであるが)、まず協同化をすすめてこそはじめて大型機械をつかうことができるのである」(毛沢東『關於農業合作化問題』一九五五年七月、人民出版社、二三—二七ページ、邦訳『毛沢東戦後著作集』一三七—一三九ページ)。

(10) 「第一次五カ年計画書」にみえる五二年実績のうち、工業・生産財・消費財は、『偉大的十年』のものとは一致しない。この理由は検討されるべきであるが、ここでは『偉大的十年』の値を採用して計画発展率を乗じて計画実績を算出した(前出『発展国民経済的の第一個五年計画』二六—二七ページ)。

(11) 回復発展率と発展率は厳密には区別されねばならない。前者は生産力がかつて到達していた水準に復旧するまでのテンポであり、後者は新たに、いままで到達したことのない水準に生産力が発展するテンポをしめすものである。しばしば前者は後者に比して高い巾をもつのはこのためである。したがって、鈍化という言葉は、いずれかの基準内でのみ正しくは用いられるものである。なお発展率は、経済発展の進展につれて、かならずしも拡大しないが、このことは発展率算出の基準額が大きくなることによる。

(12) 国民所得について、その公表数字が断片的にみられるにすぎず、また、その内容、産業別構成比が長期的にあたえられないばあいは、工・農業総生産比率は、経済発展の進展をしめす指標とならざるをえない。参考までに下に注表Dとして判明したものをあげる。

(13) 一九五三年～五六年の水旱害による食糧減収量だけを見て、合計三、四九五万トン(四九年実収のほぼ1/3にあたる)で、年平均八七四万トンにたった。その減収率は、四九年—五・〇%、五〇年—二・二%、五一年—二・二%、五二年—不明、五三年—四・四%、五四年—五・二%、五五年—三・四%、五六年—六・六%であったとみこまれる。(『人民日報』一九五七年一月二二日)。

(14) Choh-Ming Li によると国家予算の純国内収入にしろる農家および農業協同組合の租税および公糧の比率は、五〇年—二九・六三%、五一年—一八・一七%、

五二年—一六・〇〇%、五三年—一三・四〇%、五四年—一四・二三%と推定する。(前出邦訳一七〇ページ、第三四表)。この数字に一致する李先念「十年來国財政上の偉大勝利」(『人民日報』一九五九年九月二八日)によれば、一九五九年純収入の八七・九%が国营経済、一一・三% (公社に移管された国营企業の財政への上納を別とすると、七・四%) が農村人民公社(つまり農業)による。「しかし、工業・交通・商業などの部門が税収あるいは利潤の形で国家に上納するうちのかなりの部分は、農産物の加工・運輸・販売からうまれる。今日、わが国の財政収入中では直接間接に農産物と関係あるものが、ほぼ半ばをしめている」。(廖魯言「全党全民動手、大奔農業」『紅旗』一九六〇年第一七号)。

(15) 「輸出は輸入のためであり、輸入はわが国の社会主義工業化のためである。したがって、輸出品品源を組織的に確得

注表D 国民所得(純生産)における産業別構成比

		工業	農業	建築	運輸郵電	商業	計
実額 (一〇億元)	1952	11.00	36.19	1.83	2.45	9.66	61.13
	1953	14.12	36.95		(18.97)		70.04
	1954	16.42	37.64		(19.82)		73.88
	1955	18.44	41.66		(18.70)		78.80
	1956	23.43	42.69	4.97	3.91	13.76	88.75
	1957	24.78	46.02		(22.73)		93.53
	構成比 (%)	1952	18.0	59.2	3.0	4.0	15.8
1953		20.2	52.8		(27.0)		100.0
1954		22.2	50.9		(26.9)		100.0
1955		23.4	52.9		(23.7)		100.0
1956		26.4	48.1	5.6	4.4	15.5	100.0
1957		26.5	49.2		(24.3)		100.0

石川滋「中國の公式國民所得統計吟味」(『中國經濟發展の統計的研究I』, アジア經濟研究所)による。なお工業中に手工業がふくまれるものと考えられる。

注表E 輸出入貿易額の構成

	輸入構成(%)		輸出構成(%)		
	生産段	消費資料	工業品	農副業品	その他の品
1950	87.2	12.8	9.3	57.5	33.2
1951	83.1	16.9	14.0	54.6	31.4
1952	90.6	9.4	17.9	59.3	22.8
1953	93.0	7.0	18.4	55.7	25.9
1954	92.8	7.2	24.0	48.3	27.7
1955	94.5	5.5	25.5	46.1	28.4
1956	92.4	7.6	26.1	42.6	31.3
1957	92.7	7.3	28.4	40.1	31.5
1958	93.7	6.3	27.5	35.5	37.0

前出「偉大的十年」

要比例関係的变化」三七ページ、および劉日新論文『大公報』一九六一年二月二日、を参照)。

(17) 重・軽工業蓄積額の財政収入にしめる比率はつぎのとおりである(「關於我国社会主义工業化的幾個問題」『新華半月刊』一九五七年一号)。

一九五二年	一九五三年	一九五四年	一九五五年
輕工業 一三・三	一三・〇	一五・三	一五・五
重工業 六・二	八・五	一〇・七	一三・四

(18) 前出、劉日新論文を参照。

(19) 原計画はつぎのとおりであった。「一九五七年、私营工業生産額は全国工業總生産額の二・二%に低下するのである。しかもそのうちの重要な部分是国家加工注文をうけて、基本的には国家資本主義の軌道にひきいられる。」「一九五

七年、現在の初級形態の農業生産協同組合に参加する農家は、全国農家總数の三分の一にたつてするのである」(李富春「關於發展国民經濟的第一个五年計画的報告」、前出『發展国民經濟的第一个五年計画』一七八〜一七九(ページ))。

し、輸出商品の供給を保証することは、わが国の工業建設を直接、有力に支援することになる」。(葉李壯「在第一届全国人民代表大会第二次會議上的發言」『人民日報』一九五五年七月三〇日)という对外贸易の任務はその後もかわるところがない。輸出入貿易額の構成はつぎのとおりであった(注表E)。なお、内藤昭「中国の第一次五カ年計画期における对外贸易」(『経営研究』第四号、一九六〇年七月)を参照。

(16) 輕工業原料の九〇%以上は農業からの供給によっている。たとえば、全国工業總生産の1・4をしめる紡織業、同じく1・5をしめる食品工業の必要とする原料はすべて農業生産物である。こうした状況は化学工業とくに有機化学工業の發展のなかでしだいに姿をかえてゆくことになるであろう(楊堅白、前出「解放以来我国国民經濟中幾種主

(20) 「過渡期の総路線」がしめしているとおりに、社会主義改造は社会主義工業化と一つになってはじめてその役割をはたすことができる。社会主義工業化・経済発展の過程に照して、工農業関係をみるばかりでなく、第一次五カ年計画期においては、とりわけ社会主義改造の発展過程にそくして、その特徴をとらえることが必要である。

四 一九五八年以降における工農業関係の新しい内容

以上にみたとおり、中国は、工業生産に比しての農業生産のたちおくれという問題をふくみながらも、第一次五カ年計画を超過達成して、国の工業化のための初歩的な基礎を確立した。そして、第二次五カ年計画の前二年、一九五八年と五九年には、国民経済は連続的になかったな発展をとげ、なかでも農業生産が大巾に増大したことよって、工業化の基礎はいっそうかためられた。すなわち、五八年、工農業総生産額は五七年に比して四八・三%（五二年 \parallel 一〇〇・〇では二四八・八）もの増大をしめし、工業総生産額は同じく六六・二%（同、三七九・六）。農業総生産額は同じく二五・〇%（同、一五五・九）という発展をとげた。また、五九年には、工農業総生産額は五八年に比して三一・一%（五七年 \parallel 一〇〇・〇では一九四・四、五二年 \parallel 一〇〇・〇では三三六・二）とひきつづいて発展し、そのうち、工業総生産額は同じく三九・三%（同、二二二・五、五二九・八）、農業総生産額は同じく一六・七%（同、一四五・九、一八一・九）という発展率をしめた。いま、工・農業生産の相対的な発展率（次頁第12表）をみると、国民経済復興期における回復発展率におけるそれが工業の二・四七にたいする農業の一であったのを別とすれば、第一次五カ年計画期では、工業四にたいする一であったが、五八年には二・六五対一・五九年では二・三五対一であり、両者の発展率のうえでの格差が縮小していることが指摘される。⁽¹⁾こうした工業・農業の発

第12表 工・農業生産発展率比較

	工業生産総額 増加率(A)	農業生産総額 増加率(B)	(A) : (B)
1950～52年平均 (国民経済復興期)	34.8%	14.1%	2.47 : 1
1953～57年平均 (第1次5カ年計画)	18.0	4.5	4 : 1
1958年	66.2	25.0	2.65 : 1
1959年	39.3	16.7	2.35 : 1
1960年			
1961年			

前出『偉大的十年』、国家統計局『關於1959年度国民経済発展状況の公報』。

展率のうえでの新しい変化を基礎として、工業総生産額が工業総生産額にしめる比重はさらにたかめられた。すなわち、一九五七年の五六・五%から五八年は六三・六%、五九年にはさらに六七・六%に上昇し、ほぼ三分の二をしめるようになった（前出第4表を参照）。

ついで、工業生産のこのような比重上昇のなかで、その構造上の重大な変化が発生した。第一次五カ年計画期最終年度の一九五七年、工業生産における生産財と消費財の比例は四八・八%対五一・六%であり、よりはやいテンポでの発展によって生産財の比重がたかまったとはいえず、なお、消費財生産は絶対的に優勢を始めていたが、一九五八年、五九年には、生産財生産がいつそう急速に発展したことによって、構成比は逆転した。すなわち、一九五八年、五九年における生産財生産は一〇三・三%、四三・三%（消費財生産は三三・七%、三四・〇%）の発展率をもち、工業総生産にしめる構成比は五八年の五七・三%、五九年の五八・九%にまでたかまった（次頁第13表、なお前出第7表を参照）。このことはまた、工業生産の原材料構成に一定の変動をもたらした。農業生産物原料にたいする依存度は低下方向をたどった。一九六〇年当時、工業総生産額の農業原料依存度はほぼ三分の一強になった⁽²⁾。

国民経済における工業比重の上昇と工業部門内の構造的変化によって、一九五八年以降、工業関係は新しい内容をもつことになった。まず、工業部門から新しい内容についてみれば、つぎの諸点が指摘される。農業

への各種生産手段の供給総額は、一九五二年の一四・一億元から、五七年には三二・六億元に増大したが、さらに五八年になるとその二倍あまりの六六・八億元、また五九年には八一・五億元とかわめて大巾な増大傾向をみせた。一九五八年・五九年の供給総額は一四八・三億元にたつすが、これは第一次五カ年計画期合計一四二億元をこえる

(第14表)。表にみるとおり、農村小売り総額にしめる生産財の実額は五六年当時一六%にすぎなかったが、その増大率は五七年を別として年々高い水準を保持しており、とくに五八年の増大率はきわだっている。すなわち(前年=100%)、五三年=136.2、五四=130.2、五五年=122.8、五六年=131.2、五七

第13表 生産財・消費財の発展率と構成品

	工業生産率 発展率 (%)	年平均発展率(%)		工業生産中の 比 率(%)	
		生産財 生産	消費財 生産	生産財 生産	消費財 生産
1950~52年	34.8	48.5	29.0	33.1	66.9
1953~57年	18.0	25.4	12.8	43.2	56.8
1958年	66.2	103.3	33.7	57.3	42.7
1959年	39.3	43.3	34.3	58.9	41.1

前出『偉大的十年』、『關於發展1959年國民經濟狀況的公報』。58年以後は57年不変価格、以前は52年不変価格をもとにして算出した。年平均発展のうち58、59年は前年=100とするものである。

第14表 農村小売商品総額と商品構成

		1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
実額 (億元)	小売総額		26.65	29.99	30.98	45.23	39.57			
	生産財計	14.1	19.2	25.0	28.2	37.0	32.6	66.8	81.5	110.0
	消費財計		157.14	178.27	225.05	237.44				
構成比 (%)	小売総額		183.77	208.26	256.03	282.67				
	生産財計		14.5	14.4	12.1	16.0				※20.0
	消費財計		85.5	85.6	87.9	84.0				80.0
生産財計		100.0	100.0	100.0	100.0					

楚青，朱中健「我国農村市場商品流轉的变化」(『經濟研究』59年3号)※は劉日新論文(『大公報』61年2月2日)なお第15表の註記および石川滋前出「中国の公式國民所得統計吟味」137ページを參表。

第15表 農業用生産手段供給の増大

	1956	1957	1958	1958	1960	1961	1962
農業生産手段供給総額(億元)(1)	37.0	32.6	66.8	81.5	110		
農業機械用鋼材使用量 (万トン)(2)	7.5	7.5	15.6	55	110	507	
排水灌漑機械(万馬力)(3)	18.9	26.5	108.3	197.2※	500		
トラクター保有台数 (15馬力標準台) (4)	19,367	24,629	45,330	59,000※※	79,000		
コンバイン(台)		1,660 余	3,500	4,500	7,200		
小型水力発電設備(万KW)		2	15	25	45~55		
双輪プラウ(万部)		164	214				

- (1) 57年—紫茂論文(『経済研究』59年11月号), 58年—蘇星論文(『紅旗』60年13号)
- (2) 56~58年—王光偉論文(『人民日報』59年8月17日)。59~60年—李富春報告(60年人民代表大会)。61年—第1・2四半期の数字であり, 第1四半期は40(うち10は小農具), 第2四半期は小農具の10のみ判明(『人民日報』61年5月4日, 6月5日)。
- (3) 56~59年—蘇星論文(『紅旗』60年13号)
- (4) 56~58年『偉大的十年』, 59年—陳正人論文(『紅旗』60年3号)。その他沙英論文(『人民日報』59年10月12日), 李菁玉論文(『中国農報』59年24号)を参照。なお60年数字は李富春報告(60年)にみえる計画数字であるが, ※—「中国共産党八期中央委員会第九総会公報」, ※※—“A. N. S”(61年1月11日)による。

年—八八・一、五八年—二〇四・九、五九年—二二・〇、六〇年—一三四・九である。また、農業機械用鋼材使用量も当然に増加し、一九五七年から五八年春にかけての水利建設の急テンポな実施にもなつて排水灌漑機械の供給量も急激に増加し、トラクター保有台数も機械耕重点地区の設定と関連して五九年には五七年の二倍をこえる五九、〇〇〇台にたつた。(第15表⁽³⁾)。

このようにして、農村で販売される生産諸資料が生産財総生産額にしめる比率は、五二年—一・五四%、五三年—一・五七%、五四年—一・五〇%、五五年—一・三二%、五六年—一・五五%、五七年—一・五九%、五八年—二〇・二四%、五九年—二一・一六%となつており、やはり五八年にはとりわけて高い比率をしめた。また、農村小売総額にしめる生産財の比率も第一次五カ年計画期のほぼ一五%から六〇年には二〇%

第16表 農・副業産物買付額の増加

	実額 (億元)	50年＝ 100	52年＝ 100	前年＝ 100
1950年	80.0	100.0		
1951年	105.0	131.3		131.3
1952年	129.7	162.1	100.0	123.5
1953年	153.2	191.5	118.1	118.1
1954年	173.6	217.0	133.8	113.3
1955年	178.0	222.5	137.2	102.5
1956年	184.0	230.0	141.9	103.4
1957年	202.8	253.5	156.4	110.2
1958年	227.6	284.5	175.5	112.2

前出『偉大的十年』

近くにたつした。(前出第14表を参照)。工業が農業・農村にひきつづいて大量の消費財を供給すると同時に、生産財供給の面でもしだいに増大率をたかめていることは、工農業関係に新しい内容がくわわつたことをしめしている。他方、農村における購買力の増大つまり市場拡大がこうした工農業関係の新段階をもたらしたことに注目しなければならぬ。農村の購買力増大はまず国家の農作物調達高のたえない増加の点にあらわれている(第16表⁽⁴⁾)。農業生産の発展にくらべて買付額増加率が高い水準をたもっているのは、農業生産の集団化、人民公社化が農村購買力拡大の基礎である農業生産の発展を制度上において保証したことにくわえて、各種農業生産物の商品化率をもたかめた結果である。すなわち、一九五二年当時、個別営農民の食糧商品化率はほぼ一八%であったが、五

七年にはすでに三〇%前後に上昇していた。⁽⁵⁾さらに、集団化・公社化の実現つまり社会主義的な集団農業の創設によって、農村の購買力は、集団経営成員の個人的消費基金と集団経営の蓄積基金という二つの源泉をもつことになった。いうまでもなく、前者が主として消費資料需要を、後者が集団経営における計画の精度化にともない生産財需要を計画的に喚起する源泉である。⁽⁶⁾

表示(次頁第17表)のとおり、農民一人当り年平均収入は労働者・職員のそれよりも低いが、年々着実に増加している(なお、前出第9表を参照)。公社化第二年度の五九年には農民一人当り年平均収入は八五元になっており、五七年比で二二・九%増加、公社化第一

第17表 労働者・農民の収入増加

	労働者・職員の年平均賃金			農民一人当り年平均収入		
	実数(元)	指	数	実数(元)	指	数
1952年	446	100.0		54.1	100.0	
1953年	496	111.2		57.8	106.9	
1954年	519	116.4		59.9	110.7	
1955年	534	119.7		65.3	120.7	
1956年	610	136.8		67.2	124.3	
1957年	637	142.8	100.0	69.2	127.9	100.0
1958年	656	147.1	103.0	77.3	142.9	111.7
1959年	689	154.4	108.1	85.0	151.2	122.9

前出『偉大的十年』、実額は57年不變価格による。

らべてきわめて大巾な増加をとげており、また、第一次五カ年計画期中の農民自己投資に匹敵する水準にたっし
ている。⁽⁹⁾ 蓄積基金のこのような急激な増加は、農業技術改革の資金的条件が整備されつつさると同時に、農村に
おける生産財需要をつよく現実化する要件であるといえる。

みぎにみたような、工業部門内部における構造変化と農村市場の拡大・市場構成の変化は、中国における工農

年の五八年比でも一一・七%増加して
いる。⁽⁷⁾ 農業技術改革の主たる資金源で
ある集団経営の蓄積基金は、協同組合
あるいは公社における所得のなかから
一定の計画された比率でもって控除さ
れて、拡大再生産に投下されるので、
その総額としての増大傾向は制度的に
保証されている。⁽⁸⁾ 参加農民の個人的消
費基金の着実な増加を保証する方針が
つらぬかれるなかで、蓄積基金が急速
に増大したことは、一九五八年・五九年における農業生産のかつてない増
大によるものであった(第18表)。人民公社の蓄積基金は五八年に一〇〇・
三億元、五九年は一一七億元にのぼり、公社化前の五七年の四五億元とく

第18表 農業合作社・人民公社の蓄積金

	実額(億元)	指 数	
1953~57年	※ 100.0		
1957年	45.0	100.0	
1958年	100.3	222.9	100.0
1959年	117.0	260.0	116.6

達寒論文(『大公報』、60年2月2日)による。
藤本昭、前出「中国の工業化過程における工
農業関係の発展」より引用。※は本論二の注
(8)をみよ。

業関係が新しい一つの段階にすすみつつあることをしめしているものといえよう。すなわち、従来、主として農業が軽工業との間で直接にその原材料の供給と工業消費財の市場をつうじて緊密な結合をもっており、したがって、農業生産の動向が軽工業の発展を規制することによって工業全部門の発展をも規制してきたのたいてい、一九五八年の農業大発展以降では、それとともに農業と重工業との経済的結合がしだいに密切なものとなりつつあるということである。さらにいえば、工農業関係の新しい内容は、中国の工業化過程における工業と農業の内在的結合の諸側面をいっそう明白にし、「工農業同時発展の方針」そして「農業は国民経済の基礎である」とする認識の深化をもたらしたのである。

(1) A対Bの相対比は算術的計算の結果、たとえば三四・八対一四・一＝二・四七対一である故に、六〇年・六一年の農業生産が計画目標に到達せず、ほぼ五七年水準を保持したにすぎない場合、工業生産は発展しているが、A対Bは成立しない。なお第12表は総生産をもととしているが、純生産を基準とすれば、A増加率はそれぞれ下まわる。六〇年・六一年の自然災害のもとでの農業生産の課題については、拙論「中国農業の現段階」(『世界経済評論』六一年一〇号)を参照。

(2) 軽工業品の農産物原料依存度はなお依然としてきわめて高いが、重工業部門の確立によって、新しい原料源がしだいに開発されつつあることに注目しなければならない。たとえば、上海市では、軽工業原料のうち農業依存のものは五七年七〇%余にたっていたが、六〇年当時には、六〇%以下に低下し、他の工業部門への依存度は五七年の三〇%たらずから四〇%以上にたかまっている。(劉日新論文『大公報』六一年二月二日、藤本昭「中国工業化過程における工農業関係の発展」『研究と資料』一五号六二年四月を参照)。

(3) 農業機械用鋼材使用量が鋼産量にしろる比率は、五六年一・六八%、五七年一・三〇%、五八年一・六九%、五九年一・四一%であり、やはり低い比率をしめている。なお農村生産財購入額構成(五三〜五六年度計)は、つぎのとおりであった。肥料―三四・九、農薬機械―二・四、新式農具―三・八、水利農具―一・六、旧式農具―一七・六、建築材料―八・二、その他生産財―二五・八、未計―五・七。しかし、注記(第15表)の通り六一年には小農具用鋼材使用量の比重が小さくなっていることに注目しなければならない。なお、荏苒青、朱中健、前出「我国農村市場商品流転的变化」

注表F 主要農・副業生産物買付量の増加

	1950年	1958年	50年=100 58年
食糧(万トン)	3,342.5	5,296.0	158.4
食用植物油(%)	56.5	88.0	155.8
豚(万頭)	3,584.3	4,673.2	130.4
卵(万トン)	16.4	40.5	247.0
茶(%)	6.0	12.0	201.8
綿花(%)	4.1	15.3	372.0
葉タバコ(%)	5.0	27.7	537.9

前出『偉大的十年』

および石川滋、前出「中国の公式国民所得統計吟味」一三八ページ、第二九表を参照。

(4) 主要農・副業生産物買付量の増加状況は注表Fのとおりである。

(5) 五年の食糧商品比率は、暫定計算である(前出「中国人民共和国恢復和發展國民經濟的成就」)。五七年、經濟作物の商品比率が食糧の商品比率を大巾にこえることは当然であるが、前者はほぼ九〇%以上、後者は約三〇%であるが、農業生産の構成変化によって、公社における農業總生産額の商品比率は拡大することになろう(駱耕漢「關於人民公社化以後商品經濟的擴大和縮小問題」『人民公社問題資料』五九年、上海を参照)。

(6) 人民公社における蓄積と消費の点については、拙論「農村人民公社における『按勞分配』論」(『アジア研究』六二年三号)、同「人民公社における分配問題に關する若干の考察」(關西外語短大『研究論集』五号)を参照。

(7) 五九年に八五元という値は、譚震林「全國農業發展要綱のくりあげ實現をめざして奮闘しよう」(第二期全國人民代表大會第二回會議、六〇年四月六日、外交出版社、同文獻集、六〇年、北京)によってあたえられた。同氏によれば八五元という収入水準は農業集團化以前の富裕中農の年平均所得約八〇元を目標とした「全國農業發展要綱」(六二年完成)をすでにこえている。

(8) 協同組合段階において、五八年当初、一般の協同組合における蓄積率は総収入の八%以上、經濟作物經營の協同組合では一二%以上であり、公社化後、それは一般に総収入の一五・二〇%、ほかに公共福利基金が三・五%に上昇している。このさい、公社が社会主義的集團經濟であるために蓄積任務が、国家工業化のための蓄積(財政収入など)と公社内使用のための蓄積という二つになっていることを指摘しておくべきである。みぎの総収入中の蓄積率は公社内使用のもののみについてである(拙論「農村人民公社の所有制と發展構造」『立命館經濟学』一〇卷三号を参照)。

(9) 18表と15表を対比すると、集團經營の蓄積基金がすべて生産財購入にあてられるものではないことはあきらかであり、また、国家による農業貸付金が主として生産財購入などに利用されると考えられるので、この事情は一段とあきらかにな

る。それ故にここでは、両表の値の差を統計作製上の相異によるものと考えるか、それとも蓄積金の使用部面の多様さによるかと考えるか問題がのこされる。なお、五九年の蓄積金については一五〇億元とするものもある（『人民日報』六〇年一月二日）。